



第4章 温室効果ガスの削減目標

1 目標の考え方

地球温暖化対策は、長期的な視野に立った継続的な取組みが求められるものであり、パリ協定を受けて、2018年10月にIPCCが公表した「1.5°C特別報告書」では、気温上昇を1.5°Cまでに抑えるためには、2050年頃には温室効果ガスの排出を実質ゼロにする必要があると指摘されています。

今回、国による「2050年カーボンニュートラル」の宣言など、現在の脱炭素社会の実現に向けた世界の潮流、そして、2020年10月29日に本市も「2050年のゼロカーボンシティ」を表明したことを踏まえ、本市として、将来起こりうる様々な分野における社会変革を踏まえて2050年の目指すべき姿(ゴール)を描くとともに、今後10年間で必要となる具体的な削減対策と効果を積み上げ、2030年度の削減目標(ターゲット)を設定します。

2 2050年の目指すべき姿(ゴール)

将来のあるべき姿を描き、それを実現するための具体的方策を考える「バックキャスト」によるアプローチにより、市域における2050年の温室効果ガスの目指すべき姿を、以下のとおり設定します。

2050年(目指すべき姿:ゴール)

市内の温室効果ガス排出の**実質ゼロを目指す(ゼロカーボンシティ)**

※「実質ゼロ」とは、人為的なCO₂排出量を森林等によるCO₂吸収量と差し引きして、CO₂排出を「ゼロ」とみなすもの

3 2030年度の達成目標(ターゲット)

IPCC「1.5°C特別報告書」において、気温上昇を1.5°Cに抑えるためには、2030年までに2010年比で約45%排出量を削減する必要があり、「今後10年間の取組みが極めて重要」と指摘されている点を踏まえるとともに、本市としても、「2050年の温室効果ガス排出の実質ゼロ(ゼロカーボンシティ)」を目指すに当たって取組みを強化する観点から、今後10年間で必要となる具体的な削減対策と効果を積み上げ、市域における2030年度の温室効果ガスの削減目標を、以下のとおり設定します。本市としても、国による「2030年度において、温室効果ガスの2013年度からの46%削減を目指すこと、さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく」旨の表明を踏まえ、国と同水準の削減目標(ターゲット)を設定し、当該目標の着実な達成に向けて取組みを推進します。

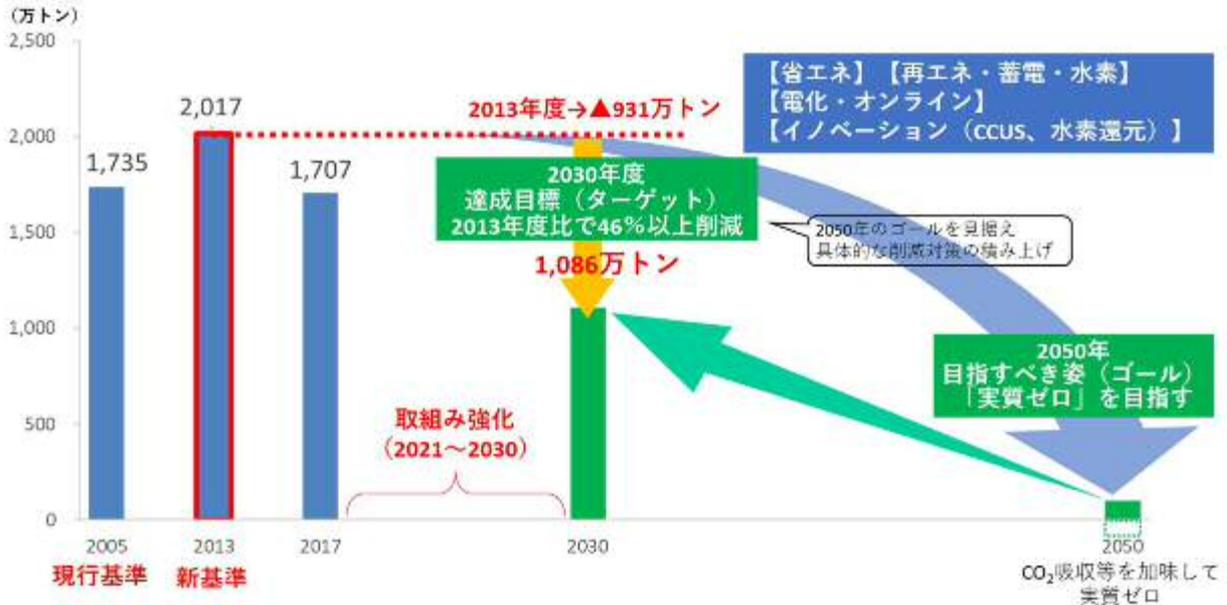
2030年度(達成目標:ターゲット)

2050年の実質ゼロの中間地点として、**今後10年が極めて重要な期間と認識し、具体的な削減対策と効果を積み上げ、2013年度比で46%以上削減**

※環境省マニュアル等に基づき、国の地球温暖化対策計画の基準年と同じ2013年度比で設定



図表 4-1 本市の目指すべき姿(ゴール)と達成目標(ターゲット)のイメージ

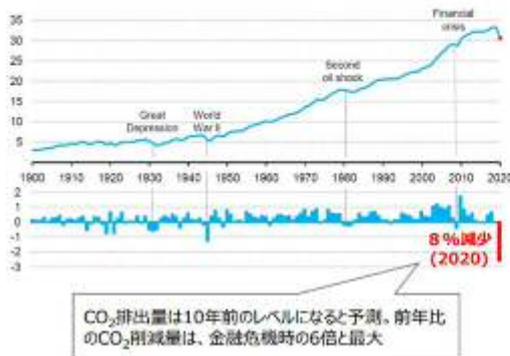


【ポイント👉】新型コロナの影響を踏まえた 2020 年の世界の CO₂ 排出量予測

IEA (国際エネルギー機関)は、新型コロナウイルスの影響で、2020 年の世界の CO₂ 排出が前年比で 8%減少すると予測しています。

一方で、UNEP は、1.5°C 目標の実現のためには 2020~2030 年の間に世界全体で毎年 7.6%の CO₂ 排出量の削減が必要と分析しており、1.5°C 目標の実現のためには、各国の削減目標を 5 倍以上引き上げる必要があると言及しています。

世界のエネルギー関連CO₂排出量の変化 (1990-2020)



1.5°C 目標と現在の NDC とのギャップ

<UNEP「2019年温室効果ガス排出ギャップ報告書の言及」>

(略) 2°C 目標を達成するためには2020年から年平均で2.7%ずつ、1.5°C 目標を達成するためには7.6% ずつ排出量を削減する必要がある。対策が遅れば遅れるほど、より厳しい削減が必要になることは明らかである。(略) ※一部要約

<UNEP「2020年温室効果ガス排出ギャップ報告書の言及」>

(略) 2019年から排出ギャップに変化はなく、各国は NDCの野心を、2°C 目標達成のためには3倍、1.5°C 目標の場合は5倍以上に劇的に強化する必要がある。

※NDC とは、パリ協定に基づき自国が決定する温室効果ガス削減目標と、その目標達成のための緩和努力のことを指します。

出典:「カーボンプライシングの活用に関する小委員会(第 12 回)」2021 年 2 月/環境省